



石内 國雄

0歳～2歳児までの 保育料軽減と無料化を

町 受益者負担の原則から考えていない

Q 市街化調整区域の開発要件緩和方策について、どのように検討しているか。

〔町長〕 市街化調整区域の性格を変えない範囲で、開発を認める施策を検討すべきと考えている。

Q 調整区域内にある雑種地の利用・宅地への地目変更も考えたかどうか。

〔都市建設課長〕 今後、研究を進めていきたい。

Q 高崎市・伊勢崎市・前橋市を含めた広域運営の公共交通に取り組んではどうか。

〔町長〕 国道354号バイパスを活用し、道

の駅を発着場にして市街地へつなげれば利便性が高まる。労力とお金がかかるが、今後チャレンジしてみようと思う。

〔町長〕 農家や地域住民の協力体制の確立・共助の重要性を啓発し、強化することが必要であると考えている。雪

Q 大雪による被害に対しての具体的対策は。

〔町長〕 3歳未満の入所児には3000円を限度に軽減している。無料化については、保育料を町財政で全て負担することは、受益者負担の原則から外れることになり、考えていない。

かきボランティアも検討したい。

Q 0歳～2歳児までの保育料軽減・無料化の考えはないのか。

〔町長〕 3歳未満の入所児には3000円を限度に軽減している。無料化については、保育料を町財政で全て負担することは、受益者負担の原則から外れることになり、考えていない。

Q 児童館の利用者範囲の拡大対策はあるのか。

〔町長〕 ニーズ調査が終了し、民間活力を生かす方法や施設改修など施策を並行して取り組みたい。



国道354号バイパス 高崎玉村スマートIC付近



斉藤 嘉和

2月の大雪による被害状況と支援策は

町 農業用ハウスの再建は90%の補助を検討

Q 2月14日から翌日にかけての大雪により住宅やカーポートが被害を受け、特に農業関係ではビニールハウスの倒壊で壊滅的な被害となった。農業関係の被害状況はどうか。

〔町長〕 施設野菜を中心に、被害額は2億7000万円を超える状況にある。

Q 町は、被災農家などのような救済策を考えているか。

〔町長〕 1戸あたり5万円の見舞金を支給する。農業用ハウスの再建については、国が2分の1を補助するので、それをもとに町がどの程度上乗せできるか検討している。

Q 県と市町村で40%の補助を行い、農業者の負担は10分の1になるとの報道があるか。

〔経済産業課長〕 先日、県との協議で40%のうち県が27%、町が13%を補助することになった。

Q JAの資料によると、被災農家95戸に行ったアンケートの結果では、今後の経営についての問いに対し、「現状維持」「規模縮小」が被害面積97ヘクタールを上回る状況にある。この意気に報いる応援はできないか。

〔町長〕 難しい。

Q 地方自治体の負担分については、特別交付税で10分の7を措置するという。この見通しはどうか。

〔総務課長〕 国の総額は決まっているので、他で災害が発生すると減額される可能性がある。



筑井 あけみ

平成26年度施政方針について問う

町 町内外に「たまむら」をアピールする

Q 地域福祉・子育て支援体制の充実を図る事業の内容と予算を伺う。

〔町長〕 4月に、町内2つ目の私立保育園「玉村おひさま保育園」が開園するため、4788万円の運営委託料を計上した。また、昨年開園した「にしきの保育園」には、休日保育事業補助金として、県で定める利用人数に応じた基準額137万7000円を予算化しており、多様な保育ニーズに対応していく。「ファミリースポーツセンター事業」では、委託料370万円を予算化した。

Q 平成27年オープン予定のたまむら道の駅（仮称）について、運営方針と定義、野菜を供給するための畑作振興政策を問う。

〔町長〕 ①町内外に「たまむら」をアピールする、②生産者・消費者相互の利益に供する、③町民に文化交流の場を提供し、生活向上を支援する、④災害時の緊急避難施設とするため、この施設を町の核として活用することを目的としている。

畑作振興政策には、立毛共進会・野菜の試験栽培や土壌分析・各種講習会等の事業を行っている。

〔教育長〕 老朽化により、現在2階部分は分館として利用できない状況である。JAの統廃合等の結果を受けて協議するが、町の生涯学習・社会教育の推進は、基本的に文化センターを核に展開していきたい。



玉村おひさま保育園

倒壊したビニールハウス

